

**平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》**

事業の概要	事務事業名	《雨水対策事業》						担当部	都市建設部		
	会計区分	一般会計			事業類型	施設整備系		担当課	河川課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	河川係		
	総合計画 分野別計画	主目的	5 都市基盤		26 河川・水路		2 雨水貯留施設を整備する				
		副目的									
	予算区分	款	8	項	3	目	3	大	3	中	
	根拠法令・個別計画	特定都市河川浸水被害対策法、新川流域水害対策計画									
	実施・運営 方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/> 地域住民組織			<input type="radio"/> 一部又は全部委託			
		指定管理・外郭団体			名称:						
		NPO・その他			名称:						
目的 (対象をどのような状態にするのか)	河川改修には長い年月が必要であるため、総合治水の視点から、雨水を下流に排除するだけでなく、その場に貯めることで流出の抑制をし、浸水被害を軽減する。										
内容 (手段)	<p>公共施設(公園、学校等)でその地区に適合した貯留方法・規模により貯留浸透施設を設置する。</p> <p>また、ため池や水田など農業関係施設を利用した雨水貯留も実施する。</p> <p>雨水貯留施設のみで専用の土地を確保することは非常に困難であるため、公共用地及び民間の水田を目的外で使用できるように、他課との調整や土地所有者への説明、協定書の締結等を実施する。</p> <p>【委託業務内容】 新庁舎雨水貯留施設設計業務の委託 1件(委託料:4,830千円) 地下貯留施設 2ヶ所(846㎡、138㎡)</p> <p>【工事請負内容】 観音堂雨水貯留施設の工事 1件(工事費:25,960千円)</p>										
受益者負担	無	内容									

			単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
	コスト	費用	直接経費		千円	19,621	32,623
正職員			従事者数	人	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	1,609	1,609	1,609
その他職員			従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
費用合計			千円	21,230	34,232	99,109	
対前年比		%		161.2			
財源	一般財源		千円	16,230	34,232	45,909	
	国・県支出金		千円	5,000	0	19,000	
	その他財源		千円	0	0	34,200	

業 績	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23
		施設設置件数	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			
				目標			
	実績						
	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
		雨水貯留量	m <sup>3</sup>	目標	800	250	984
				実績	733	259	
			目標				
			実績				

事業の自己評価 (一次評価)	事業目的の達成状況	平成22年度は、岩崎地区の観音堂公園の地下に259m <sup>3</sup> の雨水貯留施設を設置し、当該地区の浸水被害軽減に努めた。 また、公共施設の総雨水貯留量が244,721m <sup>3</sup> となった。				
	事業を廃止・休止したときの影響	急激な都市化に伴い発生する大雨対策として、改修までに長い年月が必要な河川水路整備に代り必要な箇所を設置できる当該施設は、他に類似する事業がないことから、廃止すれば一部治水行政を果たせなくなると考える。				
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	雨水貯留施設が必要な箇所はまだ相当数あり、継続的に事業を実施する必要があり、現状維持と判断した。				
	今後の事業の方向性 (今後の取組み・改善計画等)	市街地においては、公園、学校等の公共用地の外、道路用地内の側溝や地下等も利用して雨水貯留浸透施設の設置を計画し、集中豪雨のピーク雨量を貯留して浸水被害を軽減を目指す。 また、水田については、貯留はもちろん、保全についても効果のある水田貯留施設の整備促進を目指す。				

二次評価	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)		
	判定理由	一次評価のとおり			